

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月22日

【事業年度】 第84期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 鉦研工業株式会社

【英訳名】 KOKEN BORING MACHINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末永幸紘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田二丁目17番22号

【電話番号】 03(6907)7888(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大谷幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	6,565,397	7,757,314	6,990,902	6,076,951	6,691,703
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	180,118	429,006	485,687	119,400	221,888
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	261,796	440,333	470,315	135,018	29,277
包括利益 (千円)					31,473
純資産額 (千円)	768,664	1,209,908	1,676,892	1,536,617	1,568,068
総資産額 (千円)	7,517,866	7,196,947	6,848,966	7,197,426	7,110,807
1株当たり純資産額 (円)	83.81	132.68	184.45	169.53	172.82
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額( ) (円)	29.19	49.10	52.45	15.06	3.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	16.5	24.2	21.1	21.8
自己資本利益率 (%)	42.1	45.4	33.1		1.9
株価収益率 (倍)	7.88	4.42	5.26		62.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,712	697,622	401,403	305,265	861,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	621,793	53,929	256,592	278,846	73,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,047,487	780,275	166,099	546,634	332,083
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	636,952	500,566	473,226	429,840	1,032,715
従業員数 (名)	209	202	214	215	207

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第83期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第80期において従業員数が34名減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,826,685	6,578,842	6,030,172	5,249,744	5,870,421
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	108,621	284,451	362,566	183,350	185,945
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	208,463	302,929	378,400	195,677	51,843
資本金 (千円)	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,846,297	1,846,297
発行済株式総数 (千株)	8,970	8,970	8,970	8,970	8,970
純資産額 (千円)	814,438	1,115,410	1,494,277	1,299,517	1,351,624
総資産額 (千円)	7,267,167	6,831,417	6,464,720	6,747,984	6,771,498
1株当たり純資産額 (円)	90.82	124.38	166.64	144.92	150.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は 当期純損失金額( ) (円)	23.25	33.78	42.20	21.82	5.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.2	16.3	23.1	19.3	20.0
自己資本利益率 (%)	29.3	31.4	29.0		3.9
株価収益率 (倍)	9.89	6.42	6.54		35.47
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	178	171	183	181	176

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。  
 3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 4. 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 5. 第83期の提出会社の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 6. 第80期から第84期の配当性向については、1株当たり配当額がないため記載しておりません。  
 7. 第80期において従業員数が23名減少しておりますが、その主な理由は、中期経営計画に基づく人員削減によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年10月	ボーリング機器の製造販売を目的として大阪府大阪市浪速区久保吉町1242番地12に鉦研試錐工業株式会社(資本金195,000円)を設立。
昭和23年6月	東京都目黒区清水町409番地に本社を移転。
昭和23年6月	神奈川県川崎市久本町135番地に工場を設置し、国産最大級能力の高性能ボーリング機械及びグラウトボーリングポンプの製造開始。
昭和23年8月	東京都目黒区唐ヶ崎町612番地に本社を移転。
昭和24年9月	国産初の高速スピンドル回転ボーリング機械を開発し、炭鉦開発から金属鉦山開発分野へ進出。
昭和26年9月	東京都目黒区平町136番地に本社並びに工場を移転。
昭和27年6月	東京都小河内ダム建設に油圧式高速ボーリング機械を納入し、建設業界に販売を開始。
昭和42年7月	海底ボーリング機械「マリンドリル」及び国産初の大口径岩盤掘さく機械を製品化。
昭和43年8月	神奈川県厚木市上依知上ノ原3012番地2に厚木工場完成。
昭和44年8月	東京都目黒区平町2丁目20番13号に本社を移転。
昭和44年10月	青函トンネル調査工事に世界最大の水平5,000メートル級ボーリング機械を完成。
昭和48年12月	シンガポール事務所を設置。
昭和49年8月	建設大臣許可業者(とび土工事業、さく井工事)となる。
昭和50年3月	国産初の全油圧式ロータリパーカッションドリルRPD 1型を開発。
昭和52年8月	建設大臣登録業者(発電土木部門、地質部門)となる。
昭和53年2月	建設大臣登録業者(地質調査業)となる。
昭和54年11月	建設大臣許可業者(土木工事)となる。
昭和57年3月	東京都中野区中央1丁目29番15号に本社を移転。
昭和59年5月	ボーリング機器の賃貸、保守管理及び修理部門を分離し鉦研マシンサービス株式会社(社名変更後、ボーリング・テクノサービス株式会社)を設立。
昭和62年10月	鉦研工業株式会社に商号変更。
平成4年1月	長野県諏訪郡原村字下原山10801番地3に諏訪工場完成。
平成5年9月	地質サンプルの採取速度を速める全油圧式ロータリパーカッションドリル用「ワイヤラインサンブラー」を開発。
平成6年3月	当社株式を店頭売買銘柄として日本証券業協会に登録。
平成7年4月	建築基礎アンカーに優れた技術を持つ構造工事株式会社(現 連結子会社)の株式100%を取得。
平成7年8月	家庭用水井戸を全国的に普及する、ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を設立。
平成8年5月	口径5メートル級大口径掘削用ボーリングマシン「BM 500A」を開発、関西電力(株)奥多々良木第二発電所の立坑掘さくに使用。
平成8年6月	スピードSPAドリルシリーズの大型機「スピードSPAドリル3000」を完成。
平成9年10月	地球博物館(ミュージアム鉦研「地球の宝石箱」)を開館。
平成9年12月	法面ロックボルト用小型アロードリル「RPD 30Lシリーズ」を開発。
平成10年9月	流量計メーカーである明昭株式会社(現 連結子会社)を発起設立。
平成13年1月	マレーシアのボーリング機器製造メーカーであるKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.(現在清算手続中の子会社)の株式を100%取得。
平成13年9月	簡易型土壌汚染調査システムである地下汚染調査用ボーリングマシン「エコ・ポータブルドリル02」(通称「ねこドリル」)を開発、販売。
平成13年11月	土壌を破壊せず汚染調査ができる地下空気汚染調査システム「グラウンドエア・システム」を開発、販売。
平成14年4月	揮発性有機塩素系化学物質に汚染された地下水を浄化する小型軽量な地下水浄化システム「シャワークリーニングシステム」を開発、販売。
平成15年4月	固い地盤でも地下10メートルまで掘り進められるサンプル土壌採取機「ソニックドリル ED 15」を開発、販売。
平成15年10月	都市土木現場における騒音規制に対応し、独自開発のパルスヘッド(特許出願済)搭載により騒音を抑えた低騒音・超波動式掘さく機「K-50」を開発、販売。

年月	概要
平成15年12月	国内市場に加え、躍進する中国、東南アジアから欧州市場までターゲットとした新・世界市場戦略機「多目的クローラードリルS150」を開発、販売。
平成16年3月	マルチ給進システムにより小型機ながら8メートルのロングストロークを実現した住宅基礎用鋼管杭施工機「FSP-50AC」を開発、販売。
平成16年4月	国内最大のK-150型スーパーパルスドリリングシステム（低騒音・超波動式掘さく機 K-150）を開発、販売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	日立建機株式会社に対して第三者割当増資を行う。
平成18年3月	連結子会社ボーリング・テクノサービス株式会社を解散。
平成18年9月	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野ビル1Fに本社を移転。
平成18年9月	連結子会社ジャパン・ホームウォーターシステム株式会社を解散。
平成20年10月	口径6メートル級大口径立坑掘削用ボーリングマシン(BM-600)を開発。
平成22年3月	水平長尺調査用コントロールボーリングマシン(FSC-100)を開発。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（構造工事㈱及び明昭㈱）、非連結子会社（KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.）の計4社で構成されており、ボーリング機器とその関連機器の製造販売及び独自工法による工事施工を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### （ボーリング機器関連）

ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、関連部品、水井戸関連機器等の製造販売及びボーリング機器のレンタル業務を行っております。

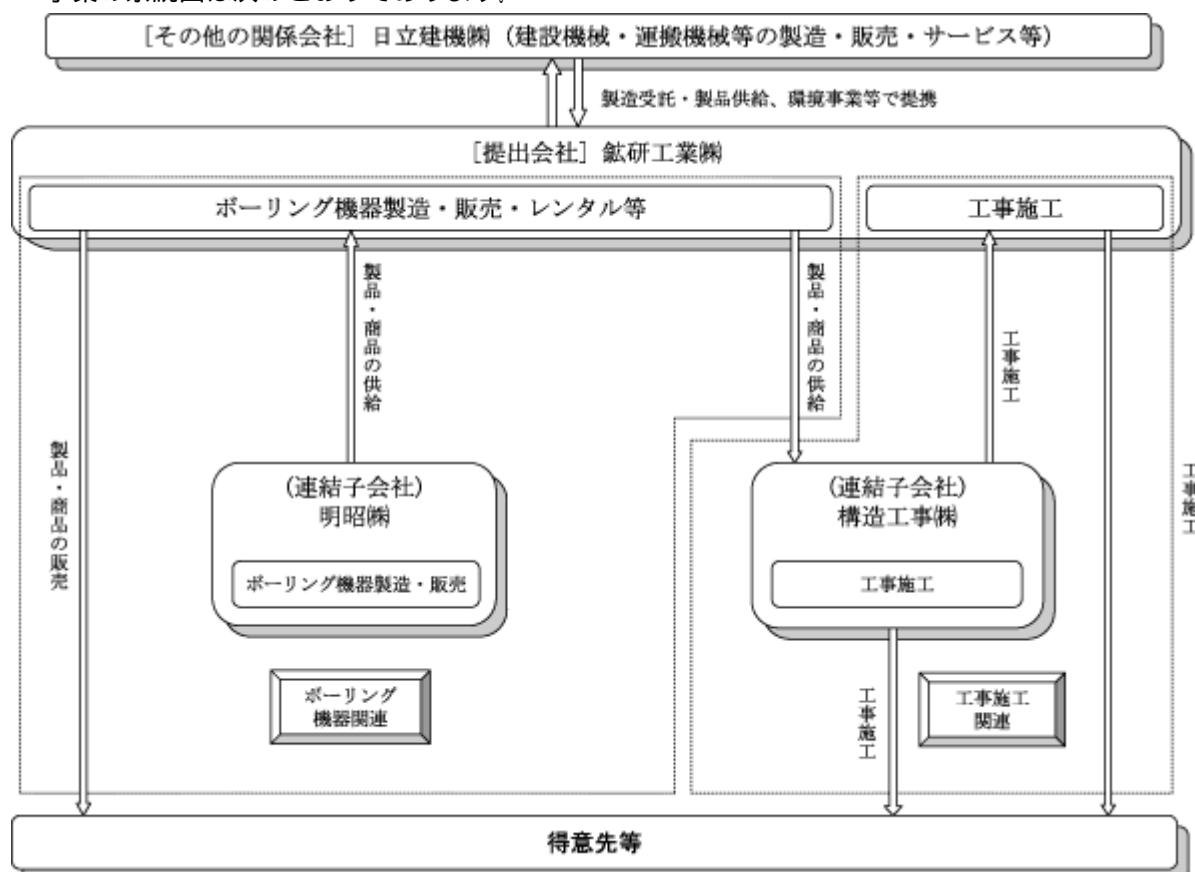
（関係会社）当社、明昭㈱及びKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.

#### （工事施工関連）

地質調査、土木・地すべり、建築基礎、さく井、温泉、土壌汚染調査・改良、アンカー等の工事施工及び建設コンサルタント業務を行っております。

（関係会社）当社及び構造工事㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



清算中である子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.（マレーシア現地法人）の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも重要性がなくなったため連結の範囲から除外しており、上図より省略しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
構造工事㈱ (注) 2、4、5	東京都豊島区	330,000	工事施工関連	89.53	当社より製品、商品の供給を受け、又工事を受注しております。役員の兼任は2名であり、資金の援助及び設備の賃貸を行っております。
明昭㈱	神奈川県厚木市	52,500	ボーリング 機器関連	90.00	当社に対して製品、商品の供給を行っております。役員の兼任は2名です。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2. 特定子会社であります。  
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4. 債務超過会社であり、債務超過額は217,286千円であります。  
 5. 構造工事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	751,137	千円
	経常利益	7,052	〃
	当期純利益	4,914	〃
	純資産額	217,286	〃
	総資産額	226,720	〃

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日立建機㈱ (注)	東京都文京区	81,576,592	建設機械及び 産業車両の製 造・販売・ サービス等	25.67	主に当社が同社からOEM生産を受託しており、同社へ販売しております。環境事業等において提携を行っております。

(注)有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	128
工事施工関連	62
全社(共通)	17
合計	207

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、嘱託社員25名を含み、パートタイマー9名は含んでおりません。  
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
176	46.4	19.0	4,966

セグメントの名称	従業員数(名)
ボーリング機器関連	115
工事施工関連	44
全社(共通)	17
合計	176

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 従業員数には、社外からの受入出向者3名を含んでおります。  
 3. 従業員数には、嘱託社員23名を含み、パートタイマー9名は含んでおりません。  
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみならず昭和40年9月に結成された鉦研工業労働組合と称する労働組合があり、上部団体である産業別労働組合JAM神奈川に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は82名であり、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出の増加や経済対策効果による景気の持ち直し局面から、踊り場を経て輸出と生産の主導により自律回復の動きが見られる展開となりましたが、3月に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により年度末には景気の足踏みを余儀なくされる状況となりました。

こうした中、当社グループでは、3カ年の「新・中期経営計画」の最終年度である当連結会計年度においても、売上高の持続的拡大と筋肉質の企業体質維持を基本方針として、グローバルな営業展開、得意分野への集中、バリュー・エンジニアリング活動の積極的展開、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度はボーリング機器関連の受注は海外需要に支えられ伸びたものの、工事施工関連は海外受注が低水準に留まり受注が減少したことから、受注高は前連結会計年度比2.8%減の5,827百万円となりました。当社グループでは、中期経営計画に沿って積極的な海外展開を図っており、当連結会計年度においては、国内売上高は4,232百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりましたが、海外売上高が2,458百万円（前連結会計年度比71.5%増）と大幅に増加したことから、売上高は前連結会計年度比10.1%増の6,691百万円となりました。

当社グループでは、厳しい収益状況に鑑み、経営合理化の推進、経費削減に努めており、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費を前連結会計年度比90百万円削減したことも奏効し、営業利益296百万円（前連結会計年度は営業損失45百万円）、経常利益221百万円（前連結会計年度は経常損失119百万円）を計上いたしました。しかしながら、当社四国支店における不適切な会計処理に伴う不適切取引損失69百万円、固定資産の減損損失106百万円など特別損失198百万円を計上したことから、当連結会計年度の当期純利益は29百万円（前連結会計年度は当期純損失135百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ボーリング機器関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度の受注高は、国内受注が減少したものの、海外受注の伸びに支えられ、3,956百万円（前連結会計年度比19.9%増）となりました。国内販売は公共工事縮減の影響等から厳しい環境が続いており売上高が減少する結果となりましたが、海外販売が社会基盤整備の進む中国を中心に伸びたことから、売上高は4,162百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。損益面では、売上高の増加に加え、生産の増加による工場稼働率の向上などにより原価率が低下したことから、セグメント利益（営業利益）は221百万円（前連結会計年度比204百万円増）となりました。

## 工事施工関連

当セグメントにおきましては、当連結会計年度の受注高は、国内受注は増加したものの一部大型案件の受注が次期に繰り延べになったこと、また、前連結会計年度に受注が増加した海外受注が低水準に留まったことから、1,871百万円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。前連結会計年度以前に受注したO D A工事の進捗が完成工事高に寄与したものの、国内工事は設備投資抑制などによる工事着工延期等の影響を受け、完成工事高は2,529百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。損益面では、請負用工事機械の稼働率向上等により原価率が改善したことから、セグメント利益（営業利益）として73百万円（前連結会計年度は営業損失64百万円）を計上いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、1,032百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、861百万円の収入（前連結会計年度は305百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額363百万円、仕入債務の増加額341百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加額65百万円、未成工事受入金の減少額130百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の収入（前連結会計年度は278百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、有形及び無形固定資産の売却による収入71百万円、投資有価証券の売却による収入9百万円で、支出の主な内訳は、工事施工関連で設備投資を行ったことによる有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは332百万円の支出（前連結会計年度は546百万円の収入）となりました。長期借入金は、310百万円の調達を行う一方、約定弁済により375百万円の返済を実行し、社債は50百万円を償還いたしました。短期借入金は1,297百万円の調達に対し、1,514百万円の返済を実行いたしました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,038,911	+ 18.6
工事施工関連	2,469,038	2.4
合計	5,507,950	+ 8.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	3,956,129	+ 19.9	189,411	52.1
工事施工関連	1,871,662	30.6	898,667	42.3
合計	5,827,792	2.8	1,088,079	44.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ボーリング機器関連	4,162,197	+ 16.4
工事施工関連	2,529,505	+ 1.1
合計	6,691,703	+ 10.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北京阜泓興業貿易有限公司	304,979	5.0	1,219,030	18.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、平成23年4月より開始された「中期経営計画」に基づき、売上の持続的拡大と収益体質の確立を基本方針として、グローバル展開の促進、市場・顧客開拓力の向上、得意分野の深化、損益分岐点の引き下げ、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

ボーリング機器関連につきましては、公共工事減少の影響から国内市場は縮小傾向が続いており、売上高の維持・拡大のためにはグローバルな営業展開が不可欠となっております。海外販売につきましては、社会資本整備、資源開発が急ピッチで進みつつある中国、韓国、東南アジア、カザフスタンを重点地域として、民間ベースの売上拡大に注力してまいります。国内販売につきましては、縮小する市場に対応したシェアの拡大が課題であり、市場ニーズの汲み上げを図り、既存顧客との取引を深化・拡大するとともに、新規顧客の開拓を進めることで、売上の拡大に努めてまいります。

工事施工関連につきましては、温泉開発事業、地下水活用事業に注力するとともに、当社グループが得意とするビッグマン・レイズボーリングによる大口径立坑掘削工事、コントロール・ボーリングマシンを使った山岳調査工事、アンカー工事に積極的に取り組んでまいります。また、海外工事に関しましては、日系ゼネコンの海外進出に伴う地質調査、ダム関連工事等の受注に努めることで、売上の拡大に結びつける所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本記載は必ずしも将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先は建設関連業種であり、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 季節変動

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めており、またODA関連の海外工事は第4四半期に完工が集中するため、当社グループの売上は第3四半期以降に集中する傾向があり、経営成績は第2四半期までと第3四半期以降で大きく変動する可能性があります。

##### (3) 公共工事の影響

当社グループの製品・工事の最終需要は公共工事関連が高いウエイトを占めております。当社グループでは、脱公共工事を目指し、海外市場の開拓、民間工事の受注に注力しておりますが、公共工事関連予算は減少トレンドにあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

##### (4) 地下水開発事業について

地下水開発事業においては、井戸を試掘して水量・水質の確認を行い、当社グループが提案した水道料金削減効果が得られないことが判明した場合は掘削工事は中止し、それまで掛かった掘削費用を当社グループが負担する場合があります。

ただし、当社グループは豊富な経験に基づく事前調査を行うことで水量・水質に関するリスクの極小化を図っております。

##### (5) 為替リスク

ボーリング機器関連においては、原則として、海外代理店・顧客に対して円建てにより販売を行っており、当社グループが為替リスクを負担することはありませんが、海外通貨に対して円高が進行した場合は、海外通貨建ての販売価格が高くなる結果、販売に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事施工関連においては、ODAによる海外工事に関して、円建て収入に対し支出の大部分は外貨建てとなっており、為替リスクが存在しています。当社グループでは、リスクヘッジを目的として為替予約を行うことがあります。これにより直物為替相場と為替予約相場の差異について評価損益が発生することがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社のみが行っております。当社は、地質調査・地下資源開発あるいは自然災害防止・構造物基礎施工などの分野において技術の研究及び開発活動を活発に展開し、その成果を製造販売と工事施工に反映させるよう努めております。そして、更に多様化し高度化する市場のニーズに即して幅広く調査研究を行い、今後の事業の中心となる製品と工法の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は14百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) ボーリング機器関連

ボーリング機器関連では、引き続き、高性能化、低コスト化の各種ボーリング機器の研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

### (2) 工事施工関連

工事施工関連では、前連結会計年度から水平長尺調査における新調査工法の開発のために、方向制御によるコントロールボーリングの試験掘削工事を実施しておりますが、当連結会計年度においても同内容の試験掘削追加工事を実施いたしました。

この工法は、急速穿孔と掘削方向を任意に設定可能とする新掘削工法であります。今回の試験掘削工事では、専用機により水平長尺の地質の状況を調査でき、工期もこれまでの約半分に短縮できることを実証いたしました。この水平長尺調査以外にも、ビッグマン工事のパイロット掘削工事や温泉掘削工事等各方面の応用が可能な工法であり、今後はさらなる新工法の確立を目指す予定であります。当連結会計年度における研究開発費の金額は11百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、7,110百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が354百万円、完成工事未収入金が83百万円、前渡金が40百万円減少しましたが、現金及び預金が598百万円、受取手形及び売掛金が181百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5.2%増加し、5,003百万円となりました。

固定資産は、工事施工関連のコントロールボーリングマシン（FSC-100）などの設備投資を行いました。長野県諏訪郡原村の土地の一部売却、福岡県筑後市の土地などの減損損失の計上及び償却資産の減価償却の実施による減少等により、前連結会計年度に比べ13.7%減少し、2,107百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ2.1%減少し、5,542百万円となりました。

流動負債は、工事未払金が22百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が154百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が364百万円、未払法人税等が14百万円、賞与引当金が10百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、3,330百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の約定弁済による減少127百万円、社債の償還による減少50百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7.3%減少し、2,211百万円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として29百万円を計上したことから、1,568百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の21.1%から21.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して602百万円増加し、1,032百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金等により必要とする資金を調達しております。

(5) 今後の取り組み

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、工事施工能力の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は28百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) ボーリング機器関連

当連結会計年度の主な設備投資は、厚木工場における生産設備用の試験装置及び金型、木型などの購入で総額23百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) 工事施工関連

当連結会計年度の主な設備投資は、工事部門における施工用機械コントロールボーリングマシン（FSC-100）の関連装置及び中古ボーリングマシン（RPD機）などの製作又は購入で総額5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	ボーリング 機器関連	ボーリン グ・グラウ ト用機器生 産	14,638	19,214	481,999 (10,032)	6,036	521,889	46
諏訪工場及び 長野営業所 (長野県諏訪郡 原村)	ボーリング 機器関連	ボーリン グ・グラウ ト用機器生 産販売業務	242,062	930	530,541 (39,026)	212	773,747	1
本社 (東京都豊島区)	ボーリング 機器関連及び 工事施工関連	全社統括業 務及び販売 業務	12,048		( )	2,630	14,678	99
ミュージアム鉦研 「地球の宝石箱」 (長野県塩尻市)	ボーリング 機器関連	博物館	0	0	( )	29	29	1

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3. 厚木工場及びミュージアム鉦研は、過年度において減損会計を適用しております。

### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
構造工事㈱	本社 (東京都 豊島区)	工事施工 関連	その他 設備	490	1,178	( )		1,669	18
明昭㈱	本社 (神奈川県 厚木市)	ボーリング 機器関連	統括業務 施設及び 営業、生 産設備		3,134	( )	1,357	4,491	13

- (注) 1. 金額には消費税等は含んでおりません。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,970,111	8,970,111	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	8,970,111	8,970,111		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月15日(注)	2,300,000	8,970,111	250,700	1,846,297	248,400	648,400

(注) 第三者割当 発行価格217円 資本組入額109円  
 割当先 日立建機株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	22	47	4	1	2,677	2,758	
所有株式数(単元)		1,849	1,250	38,657	127	1	47,760	89,644	5,711
所有株式数の割合(%)		2.06	1.40	43.12	0.14	0.00	53.28	100.00	

(注) 自己株式3,029株は、「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	2,300	25.64
江口テクノエンタープライズ 有限会社	東京都世田谷区中町4丁目38-9	682	7.60
あすかDBJ投資事業有限責任 組合 無限責任組合員 株式会社 あすかDBJパートナーズ	東京都千代田区内幸町1丁目3-3 内幸町ダイビル	440	4.90
江口 工	東京都世田谷区	338	3.77
鉦研工業取引先持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	320	3.57
豊田 治樹	東京都東村山市	171	1.91
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	143	1.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	115	1.28
鉦研従業員持株会	東京都豊島区高田2丁目17-22 目白中野ビル1F	96	1.07
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20-10	86	0.96
計		4,695	52.34

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は期末日現在の発行済株式総数に対する比率で、小数第2位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,961,400	89,614	
単元未満株式 (注)	普通株式 5,711		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,111		
総株主の議決権		89,614	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鉦研工業株式会社	東京都豊島区高田2丁目 17-22 目白中野ビル1F	3,000		3,000	0.0
計		3,000		3,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	125	22
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	3,029		3,029	

## 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対し収益に対応して、利益を還元することを、経営上の重要事項と認識しております。当社は、安定した配当を実施するためには、内部留保の拡充により経営基盤と財務体質を強化し、収益を確保することが不可欠と考えており、自己資本が減少している現況を鑑み、当面は内部留保の蓄積に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨及び会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	405	396	531	394	300
最低(円)	188	174	135	171	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	283	264	256	252	249	243
最低(円)	188	201	215	218	218	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		末永 幸紘	昭和18年7月28日	昭和42年4月 当社入社 平成元年6月 取締役工事業本部部長 平成7年6月 常任顧問阪神復興プロジェクト委員長 平成10年6月 取締役エンジニアリング本部部長 平成11年4月 常務取締役エンジニアリング統括本部総括 平成12年6月 常務取締役東京支店長 平成13年6月 専務取締役東京支店長 平成13年11月 専務取締役エンジニアリング本部総括本部部長 平成17年6月 取締役 平成17年7月 専務取締役 平成17年11月 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 明昭株式会社取締役会長(現任) 平成18年6月 構造工事株式会社取締役会長(現任)	(注)2	47
取締役	製造本部部長	石坂 了	昭和20年2月20日	昭和44年4月 当社入社 平成6年1月 厚木工場長 平成11年4月 執行役員製造本部副本部長兼諏訪工場長 平成11年6月 執行役員購買本部部長 平成12年6月 執行役員エンジニアリング本部部長 平成13年6月 取締役技術センター長 平成13年6月 明昭株式会社取締役(現任) 平成14年4月 取締役製造本部部長(現任) 平成17年6月 構造工事株式会社監査役(現任)	(注)2	18
取締役		澤田 弘	昭和20年4月3日	昭和39年3月 株式会社日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機株式会社入社 平成7年8月 同社経理部部長代理 平成13年6月 同社経理部専任部長 平成17年4月 日立建機ロジテック株式会社常務取締役 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役	管理本部部長	大谷 幸彦	昭和29年8月1日	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年8月 同行融資部副参事役 平成10年4月 日本新都市開発株式会社関連事業室長 平成14年6月 同社取締役総務部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年6月 当社執行役員管理本部部長 平成18年6月 当社取締役管理本部部長(現任)	(注)2	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		清永 寛良	昭和17年10月28日	昭和43年4月 平成2年7月 平成6年9月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社海外本部長 当社工事技術本部長 当社取締役工事技術本部長 当社執行役員工事技術センター長 当社地下水事業グループ技師長 当社執行役員施工グループゼネラルマネージャー 当社工事営業本部技師長 当社工事営業本部海外工事事務部長 常勤監査役(現任)	(注)3	3
監査役 (常勤)		山田 松男	昭和23年7月3日	昭和42年3月 平成元年8月 平成7年8月 平成10年11月 平成11年8月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成23年6月	株式会社日立製作所足立工場入社 米国,ディア日立建機株式会社 経 理マネージャー 日立建機株式会社土浦工場経理部 副部長 カナダ,ユードック日立建機株式 会社経理部長 同社取締役副社長兼CFO 日立建機株式会社土浦工場土浦経 理センター長 同社理事 日立建機ヨーロッパ株式会社取締 役副社長兼CFO 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		山口 純一	昭和25年8月18日	昭和49年4月 平成9年4月 平成10年9月 平成13年7月 平成14年4月 平成17年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社富士銀行入行 同行網島支店長 同行日吉支店長 同行検査部検査役 株式会社みずほ銀行業務監査部監 査主任 ヤマトシステム開発株式会社カー ドソリューションカンパニーシス テム運用グループマネージャー みずほ企業年金基金常務理事 みずほローンエキスパート株式会 社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							69

- (注) 1. 監査役 山田 松男及び山口 純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 清永 寛良の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 山田 松男及び山口 純一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、国内営業本部長 白木 恒彦、海外販売本部長 持原 健一、設計本部長兼購買本部長 佐藤 直史、工事本部長 生森 敏、工事本部副本部長 木山 隆二郎で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び現状の体制を採用している理由

当社は監査役設置会社であり、少数の取締役（4名）により、迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、内部統制システムを整備し、コンプライアンス体制を確立することで、経営の公正性、透明性および効率性の確保に努めております。

社外監査役2名のうち1名は独立役員であり、社外監査役は客観的、中立的な立場から取締役の職務執行に対する監査を実施し、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言および勧告を行っております。また、監査役の経営監視機能を強化するため、監査役は法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、各業務担当取締役および重要な使用人と適宜意見交換等を行っております。

これにより、当社は社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する監督を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、現状の体制が最適と考えられるため、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

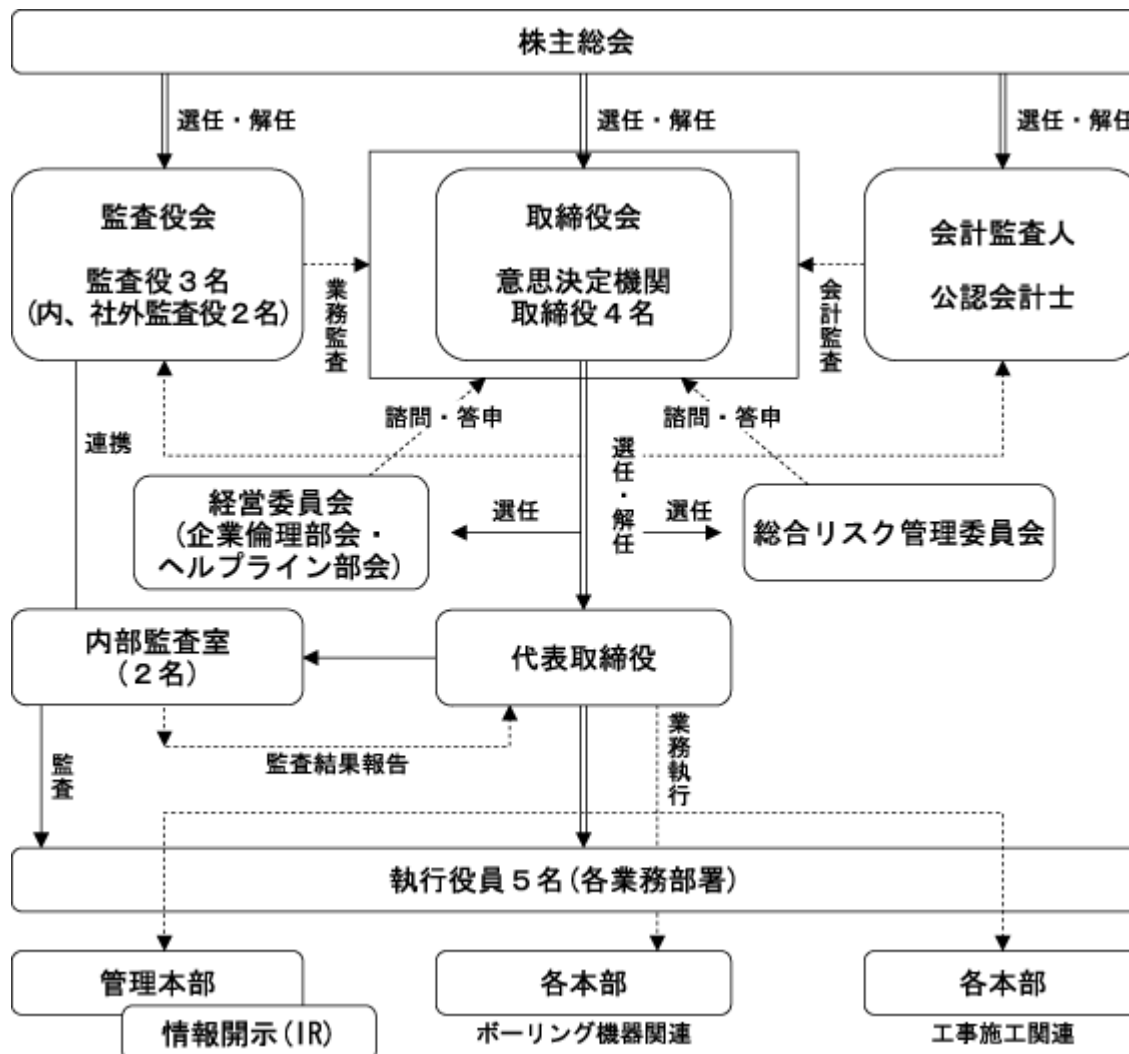
なお、コーポレート・ガバナンス体制を構成する会社の機関の内容等は次のとおりであります。

- a 当社は取締役本来の機能と執行機能を明確にするために執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行機能の向上による戦略性と機動性に富んだ経営を実現するとともに、その監視機能を強化しております。なお、有価証券報告書提出日（平成23年6月22日）現在の執行役員は5名であります。
- b 有価証券報告書提出日（平成23年6月22日）現在での当社の取締役会は4名で構成されており、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- c 当社では、毎月1回、社長の諮問機関として経営委員会を開催しております。同委員会は、取締役、執行役員および主要な使用人で構成し、経営の諸課題についてリスクの分析・評価を含めて幅広く検討し、迅速に意思決定を行い、重要事項については取締役会で決議または報告しております。
- d 当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日（平成23年6月22日）現在の監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況に関する報告を受けています。また、監査役会を毎月1回は開催し、監査役監査方針及び監査計画に基づき、会計監査人と連携して、経営の適正な監督を行うとともに、随時必要な提言・助言及び勧告を行っております。
- e 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。
- f 社内におけるコンプライアンスの強化を図るため、各部門ごとにコンプライアンス研修会を定期的で開催し、社員教育を通じて企業倫理の徹底に努めております。また、経営委員会の分科会として企業倫理部会ならびにヘルプライン部会（ホットライン）を設けて、内部通報を受け付け、コンプライアンスの強化に努めております。

g 社外に向けた経営情報の提供のために、ホームページの適時更新をはじめ、広報活動、I R活動（情報開示）を積極的に行うため、管理本部内に担当社員を配置しております。

〔会社の機関・内部統制関係図〕

当社の平成23年6月22日現在のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



## ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務執行の健全性、透明性そして効率性を確保するため、各種社内規程の整備と運用に取り組んでおります。規程に基づき、各部署の業務分担および職務権限を明確にし、部署間および子会社との間で相互牽制が働く体制を構築しており、不正や誤謬の発生を防止しております。加えて、内部管理体制の強化を図るため、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、内部監査計画に基づき内部統制に係る監査を実施しております。

具体的には、平成18年度に業務の適正を確保するための整備について「内部統制に係る体制整備の基本方針」を取締役会において決議するとともに、コンプライアンスの遵守および強化を図るための「企業倫理規程」、「内部通報規程」、リスク管理の強化を図るための「リスク管理規程」を制定し、内部統制システムの整備を行っております。また、「財務報告の適正性の確保に関する基本方針」を制定し、財務報告の信頼性確保のための体制および財務報告に係る業務の適正性を確保するための基盤である財務報告に係る全社的内部統制システムの体制構築と方針を定めております。

また、当社では、反社会的勢力による経営活動への関与の防止、当該勢力による被害を防止する観点から「企業倫理規定」に基づき制定したコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力と断固として対決することを内容とした行動指針を明確にし、反社会的勢力に介入する隙を与えず、法令や社会常識に則り公明正大な解決を図ることを定めております。

## ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理を効果的かつ効率的に行うために、社長を委員長とする総合リスク管理委員会を設置し、各業務部署の責任者を委員とし、また監査役会をステアリングコミッティとする委員会を定期的を開催し、リスクを把握、検討および対処する体制で取り組んでおります。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室2名及び監査役会3名から構成されており、内部監査室は独立した機関として内部統制システムの整備及び運用に係る監査を行い、監査役会は主に取締役の執行状況について監査を行っております。なお、内部監査室と監査役会は、毎月2回の定例会議を開催しております。また、監査役監査が効果的に行われるよう、必要に応じて意見交換などを行い、内部監査と監査役監査の連携を図っております。

なお、監査役と会計監査人とは年4回の定例会議のほか、必要に応じて意見交換などを行い、会計監査人から取締役との協議の状況並びに内部統制の評価及び監査状況について説明を求めています。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は次の2名であります。なお、当社は社外取締役は選任しておりません。

社外監査役山田 松男は、日立建機株式会社およびその関連会社における長年にわたる経理・財務の業務で、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として適任であると判断し、選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定いたしました。なお、同氏は他社の社外監査役の兼務状況はありません。

社外監査役山口 純一は、長年にわたる銀行勤務を通じて企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、社外監査役として適任であると判断し、選任しております。

当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は社内の重要な会議に少なくとも1名は参加するとともに、毎月開催される定例監査役会のほか随時開催される監査役による会議において情報交換を実施しております。また、取締役会の

課題等重要事項に関しては、事前に監査役に対する説明を行っております。

社外監査役は取締役の職務執行に対し、独立・公正な立場で監督を行う等客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているため、当社は当面、社外取締役は選任しない方針であります。

また、社外監査役は内部監査、監査役監査及び会計監査についてそれぞれから監査計画の説明・報告を受け、業務の効率性の状況や会社法上の内部統制、金融商品取引法への対応等について、内部監査室および監査役と相互連携して監査を実施し、必要に応じて業務改善指導を行っております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	39			7	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6	5			0	2
社外役員	10	9			0	2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定方針は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定する方針としております。

## 株式の保有状況

### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 2 百万円

### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道株	8,800	2	同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン北海道株	8,800	2	同社との営業取引関係強化のために政策投資目的として保有

(注) 上記は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有するすべての特定投資株式について記載しております。

### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は平成18年6月より新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福井 聡	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 田中 卓也	新日本有限責任監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名、その他3名です。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**取締役の定数**

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。  
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		35	
連結子会社				
計	27		35	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査業務内容及び監査日数等を勘案のうえ、監査役会の承認を得たうえで決定することとしております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容又はその変更等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

また、それ以外にも外部専門組織が行う会計基準等に関する研修やセミナーへも参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5 526,755	5 1,125,477
受取手形及び売掛金	5 1,237,641	5 1,419,531
完成工事未収入金	564,111	480,224
商品及び製品	1,405,102	1,196,774
仕掛品	202,318	3 206,292
未成工事支出金	2 270,056	2 79,595
原材料及び貯蔵品	336,600	376,781
前渡金	113,016	72,027
繰延税金資産	2,910	4,306
その他	117,509	60,532
貸倒引当金	18,966	17,784
流動資産合計	4,757,054	5,003,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 1,911,553	5 1,918,402
減価償却累計額	1,588,820	1,615,887
建物及び構築物（純額）	322,733	302,514
機械装置及び運搬具	5 1,746,711	5 1,684,391
減価償却累計額	1,313,152	1,344,100
機械装置及び運搬具（純額）	433,558	340,291
土地	4, 5 1,513,273	4, 5 1,351,566
建設仮勘定	44,179	-
その他	186,839	194,800
減価償却累計額	177,546	183,278
その他（純額）	9,293	11,522
有形固定資産合計	2,323,037	2,005,894
無形固定資産	11,485	7,114
投資その他の資産		
投資有価証券	14,657	5,926
固定化営業債権	123,413	106,962
破産更生債権等	54,042	38,977
繰延税金資産	1,794	2,356
その他	82,946	82,409
貸倒引当金	171,005	142,593
投資その他の資産合計	105,848	94,038
固定資産合計	2,440,372	2,107,047
資産合計	7,197,426	7,110,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,153,132	1,517,879
工事未払金	49,310	26,735
短期借入金	5 1,061,400	5 844,779
1年内返済予定の長期借入金	5 371,440	5 433,480
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	24,554	39,239
繰延税金負債	339	167
賞与引当金	103,576	113,989
工事損失引当金	2 4,000	2 -
受注損失引当金	-	3 4,700
その他	457,544	299,827
流動負債合計	3,275,296	3,330,796
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	100,000
長期借入金	5 1,217,760	5 1,090,280
繰延税金負債	-	196
再評価に係る繰延税金負債	4 202,703	4 202,703
退職給付引当金	710,718	708,805
役員退職慰労引当金	93,328	99,097
資産除去債務	-	10,858
その他	11,002	-
固定負債合計	2,385,511	2,211,941
負債合計	5,660,808	5,542,738
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金	1,687,943	1,687,943
利益剰余金	2,148,596	2,119,319
自己株式	1,220	1,243
株主資本合計	1,384,423	1,413,677
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,159	887
土地再評価差額金	4 136,943	4 136,943
その他の包括利益累計額合計	135,783	136,055
少数株主持分	16,410	18,335
純資産合計	1,536,617	1,568,068
負債純資産合計	7,197,426	7,110,807

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,076,951	6,691,703
売上原価	1, 2, 4 4,806,806	1, 2, 3, 4 5,169,883
売上総利益	1,270,144	1,521,819
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	559,599	522,512
賞与引当金繰入額	52,203	56,722
退職給付費用	18,211	17,775
役員退職慰労引当金繰入額	14,400	10,269
貸倒損失	15,155	-
貸倒引当金繰入額	13,017	-
減価償却費	20,443	18,535
その他	4 622,749	4 599,537
販売費及び一般管理費合計	1,315,780	1,225,353
営業利益又は営業損失( )	45,635	296,466
営業外収益		
受取利息	2,287	2,173
受取賃貸料	623	1,930
違約金収入	2,940	8,640
受取保険金	4,749	500
受取補償金	-	10,000
負ののれん償却額	2,767	-
その他	7,251	10,724
営業外収益合計	20,619	33,968
営業外費用		
支払利息	66,189	68,716
手形売却損	4,559	3,754
支払手数料	3,629	1,927
為替差損	18,487	32,741
その他	1,517	1,406
営業外費用合計	94,384	108,546
経常利益又は経常損失( )	119,400	221,888

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	3,359	18,841
賞与引当金戻入額	-	5,464
固定資産売却益	5 3,499	5 3,970
子会社清算益	-	5,575
特別利益合計	6,859	33,852
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	6 137
固定資産除却損	7 429	7 576
減損損失	-	8 106,937
投資有価証券売却損	32	-
投資有価証券評価損	1,328	-
臨時損失	-	9 17,520
不適切取引損失	-	10 69,484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,878
特別損失合計	1,790	198,535
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	114,331	57,204
法人税、住民税及び事業税	17,760	28,132
過年度法人税等	1,629	-
法人税等調整額	914	2,129
法人税等合計	20,303	26,003
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,201
少数株主利益	383	1,924
当期純利益又は当期純損失( )	135,018	29,277

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	31,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	272
その他の包括利益合計	-	272
包括利益	-	31,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	29,549
少数株主に係る包括利益	-	1,924

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,846,297	1,846,297
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,687,943	1,687,943
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,687,943	1,687,943
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,005,781	2,148,596
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	135,018	29,277
連結範囲の変動	7,796	-
当期変動額合計	142,815	29,277
当期末残高	2,148,596	2,119,319
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,206	1,220
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	16	22
当期変動額合計	14	22
当期末残高	1,220	1,243
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,527,253	1,384,423
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	135,018	29,277
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	16	22
連結範囲の変動	7,796	-
当期変動額合計	142,830	29,254
当期末残高	1,384,423	1,413,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,362	1,159
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,203	272
<b>当期変動額合計</b>	1,203	272
<b>当期末残高</b>	1,159	887
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	136,943	136,943
<b>当期変動額</b>		
<b>当期変動額合計</b>	-	-
<b>当期末残高</b>	136,943	136,943
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	7,796	-
<b>当期変動額</b>		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	7,796	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
<b>当期変動額合計</b>	7,796	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	126,783	135,783
<b>当期変動額</b>		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	7,796	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,203	272
<b>当期変動額合計</b>	9,000	272
<b>当期末残高</b>	135,783	136,055
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	22,854	16,410
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,444	1,924
<b>当期変動額合計</b>	6,444	1,924
<b>当期末残高</b>	16,410	18,335
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,676,892	1,536,617
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失（ ）	135,018	29,277
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	16	22
連結範囲の変動	7,796	-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	7,796	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,240	2,196
<b>当期変動額合計</b>	140,274	31,450
<b>当期末残高</b>	1,536,617	1,568,068



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	114,331	57,204
減価償却費	144,077	154,764
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,878
減損損失	-	106,937
投資有価証券評価損益( は益)	1,328	-
有形及び無形固定資産除却損	429	576
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,657	29,594
賞与引当金の増減額( は減少)	48,166	10,413
退職給付引当金の増減額( は減少)	20,549	1,912
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8,400	10,269
工事損失引当金の増減額( は減少)	4,000	4,000
受注損失引当金の増減額( は減少)	-	4,700
受取利息及び受取配当金	2,510	2,541
支払利息	66,189	68,716
為替差損益( は益)	49	46
投資有価証券売却損益( は益)	32	-
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	3,499	3,832
売上債権の増減額( は増加)	220,663	65,916
未成工事受入金の増減額( は減少)	48,150	130,364
前受金の増減額( は減少)	893	15,544
たな卸資産の増減額( は増加)	113,514	363,957
仕入債務の増減額( は減少)	4,422	341,683
前渡金の増減額( は増加)	111,175	40,988
未払費用の増減額( は減少)	-	66,793
その他	25,055	66,632
小計	201,724	941,359
利息及び配当金の受取額	714	1,832
利息の支払額	69,847	68,301
役員退職慰労金の支払額	-	4,500
法人税等の支払額	34,408	16,176
法人税等の還付額	-	7,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,265	861,943

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	51,200	652
定期預金の払戻による収入	6,466	4,805
有形及び無形固定資産の取得による支出	228,002	10,565
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,500	71,419
投資有価証券の取得による支出	300	-
投資有価証券の売却による収入	134	9,200
出資金の回収による収入	-	100
貸付金の回収による収入	540	340
その他	9,984	1,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>278,846</b>	<b>73,061</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,477,400	1,297,779
短期借入金の返済による支出	976,000	1,514,400
長期借入れによる収入	900,000	310,000
長期借入金の返済による支出	854,750	375,440
社債の償還による支出	-	50,000
その他	15	22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>546,634</b>	<b>332,083</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	37,427	602,874
現金及び現金同等物の期首残高	473,226	429,840
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,957	-
現金及び現金同等物の期末残高	429,840	1,032,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社                      子会社のうち次の2社を連結しております。                      構造工事(株)                      明昭(株)</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたKOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.(マレーシア現地法人)については、現在、清算中であり、同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.</p>	<p>(1) 連結子会社                      子会社のうち次の2社を連結しております。                      構造工事(株)                      明昭(株)</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社KOKEN ENGINEERING(M)SDN.BHD.は現在、清算中であり、同社の当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。          建物及び構築物 8～50年          機械装置及び運搬具 2～10年          但し、工事中機械については、定額法によっております。          無形固定資産(リース資産を除く)          定額法          但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          長期前払費用          均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。          賞与引当金          従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしております。          工事損失引当金          受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          同左</p> <p>長期前払費用          同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左</p> <p>賞与引当金          同左</p> <p>工事損失引当金          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は6,113千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準            完成工事高の計上基準            当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>受注損失引当金            受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準            完成工事高の計上基準            完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、802,040千円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度から着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は122,702千円、売上総利益は12,574千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,574千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ方針                      金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。                      また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。                      なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。                      また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ726千円減少し、税金等調整前当期純利益は4,605千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「前渡金」は1,841千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は1,090千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額(は増加)」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の増減額(は増加)」は 1,841千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」については、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は69,850千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1 手形割引高                          受取手形割引高                                    150,030千円</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示                          損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事                          支出金は、これに対応する工事損失引当金19,000千                          円を相殺表示しております。</p> <p>3</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布                          法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土                          地の再評価を行っております。                          なお、再評価差額については、土地の再評価に関す                          る法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公                          布法律第24号)に基づき、当該評価差益に係る税金相                          当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の                          部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差                          額金」として純資産の部に計上しております。                          再評価の方法                          土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31                          日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路                          線価格により算出しております。                          再評価を行った年月日                            平成14年3月31日                          再評価を行った土地の                          期末における時価と再                          評価後の帳簿価額との                          差額  324,337千円</p> <p>5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は                          次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">19,500千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>26,514 "</td> <td>(</td> <td>" )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>95,342 "</td> <td>(</td> <td>" )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>289,681 "</td> <td>(</td> <td>278,715 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>18,234 "</td> <td>(</td> <td>18,234 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,498,220 "</td> <td>(</td> <td>1,012,540 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,947,493千円</td> <td>(</td> <td>1,309,489千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">159,500千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内 返済予定の 長期借入金</td> <td>285,000 "</td> <td>(</td> <td>75,000 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>686,250 "</td> <td>(</td> <td>206,250 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,130,750千円</td> <td>(</td> <td>281,250千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務 を示しております。</p>	定期預金	19,500千円	(	千円)		別段預金	26,514 "	(	" )		受取手形	95,342 "	(	" )		建物及び 構築物	289,681 "	(	278,715 " )		機械装置 及び運搬具	18,234 "	(	18,234 " )		土地	1,498,220 "	(	1,012,540 " )		計	1,947,493千円	(	1,309,489千円)		短期借入金	159,500千円	(	千円)		1年内 返済予定の 長期借入金	285,000 "	(	75,000 " )		長期借入金	686,250 "	(	206,250 " )		計	1,130,750千円	(	281,250千円)		<p>1 手形割引高                          受取手形割引高                                    177,190千円</p> <p>2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示                          損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事                          支出金は、これに対応する工事損失引当金20,000千                          円を相殺表示しております。</p> <p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示                          損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛                          品は、これに対応する受注損失引当金14,100千円を                          相殺表示しております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布                          法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土                          地の再評価を行っております。                          なお、再評価差額については、土地の再評価に関す                          る法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公                          布法律第24号)に基づき、当該評価差益に係る税金相                          当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の                          部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差                          額金」として純資産の部に計上しております。                          再評価の方法                          土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31                          日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路                          線価格により算出しております。                          再評価を行った年月日                            平成14年3月31日                          再評価を行った土地の                          期末における時価と再                          評価後の帳簿価額との                          差額  260,978千円</p> <p>5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は                          次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">定期預金</td> <td style="width: 20%;">19,500千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>22,608 "</td> <td>(</td> <td>" )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,501 "</td> <td>(</td> <td>" )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>266,426 "</td> <td>(</td> <td>256,700 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>20,145 "</td> <td>(</td> <td>20,145 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,336,513 "</td> <td>(</td> <td>1,012,540 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,765,696千円</td> <td>(</td> <td>1,289,386千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%;">343,500千円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内 返済予定の 長期借入金</td> <td>219,000 "</td> <td>(</td> <td>75,000 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>853,250 "</td> <td>(</td> <td>491,250 " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>1,415,750千円</td> <td>(</td> <td>566,250千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務 を示しております。</p>	定期預金	19,500千円	(	千円)		別段預金	22,608 "	(	" )		受取手形	100,501 "	(	" )		建物及び 構築物	266,426 "	(	256,700 " )		機械装置 及び運搬具	20,145 "	(	20,145 " )		土地	1,336,513 "	(	1,012,540 " )		計	1,765,696千円	(	1,289,386千円)		短期借入金	343,500千円	(	千円)		1年内 返済予定の 長期借入金	219,000 "	(	75,000 " )		長期借入金	853,250 "	(	491,250 " )		計	1,415,750千円	(	566,250千円)	
定期預金	19,500千円	(	千円)																																																																																																												
別段預金	26,514 "	(	" )																																																																																																												
受取手形	95,342 "	(	" )																																																																																																												
建物及び 構築物	289,681 "	(	278,715 " )																																																																																																												
機械装置 及び運搬具	18,234 "	(	18,234 " )																																																																																																												
土地	1,498,220 "	(	1,012,540 " )																																																																																																												
計	1,947,493千円	(	1,309,489千円)																																																																																																												
短期借入金	159,500千円	(	千円)																																																																																																												
1年内 返済予定の 長期借入金	285,000 "	(	75,000 " )																																																																																																												
長期借入金	686,250 "	(	206,250 " )																																																																																																												
計	1,130,750千円	(	281,250千円)																																																																																																												
定期預金	19,500千円	(	千円)																																																																																																												
別段預金	22,608 "	(	" )																																																																																																												
受取手形	100,501 "	(	" )																																																																																																												
建物及び 構築物	266,426 "	(	256,700 " )																																																																																																												
機械装置 及び運搬具	20,145 "	(	20,145 " )																																																																																																												
土地	1,336,513 "	(	1,012,540 " )																																																																																																												
計	1,765,696千円	(	1,289,386千円)																																																																																																												
短期借入金	343,500千円	(	千円)																																																																																																												
1年内 返済予定の 長期借入金	219,000 "	(	75,000 " )																																																																																																												
長期借入金	853,250 "	(	491,250 " )																																																																																																												
計	1,415,750千円	(	566,250千円)																																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
6 財務制限条項 当該条項が付されている借入金は、当連結会計年度において全額弁済済みであります。	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      売上原価 98,749千円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額                      23,000千円</p> <p>3</p> <p>4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、20,327千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 3,499千円</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 346千円                      その他(工具、器具及び備品) 83 "</p> <p style="text-align: right;">計 429千円</p> <p>8</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額                      売上原価 81,393千円</p> <p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額                      3,000千円</p> <p>3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額                      18,800千円</p> <p>4 一般管理費、当期製造費用及び当期工事費用に含まれる研究開発費は、14,517千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 3,865千円                      その他(工具、器具及び備品) 105 "</p> <p style="text-align: right;">計 3,970千円</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 137千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。                      機械装置及び運搬具 576千円</p> <p>8 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県諏訪郡原村</td> <td style="text-align: right;">2,707千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福岡県筑後市</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、継続して収支を把握しているボーリング機器製造販売事業(厚木工場及び諏訪工場)、工事施工事業及びその他事業の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれ物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>遊休資産のうち、長野県諏訪郡原村の一部の土地について第2四半期連結会計期間において売却見込みがたったため、当該所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,707千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当該所有資産は第3四半期連結会計期間に売却いたしました。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円	遊休	土地	福岡県筑後市	100,000千円	遊休	電話加入権		4,230千円
用途	種類	場所	減損金額														
遊休	土地	長野県諏訪郡原村	2,707千円														
遊休	土地	福岡県筑後市	100,000千円														
遊休	電話加入権		4,230千円														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
9	<p>遊休資産のうち、福岡県筑後市の土地については、時価が下落しており、地価の回復が困難と判断されることから、当該所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（100,000千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、工事施工事業のうち、一部の資産について今後、事業の用に供する予定がなくなったため、該当所有資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,230千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額を基に算定しております。</p>
10	<p>9 臨時損失</p> <p>当連結会計年度において、海外工事に従事していた当社社員が疾病したことに伴い支出した費用（17,520千円）を臨時損失として計上いたしました。なお、受取保険金（6,911千円）を相殺表示しております。</p> <p>10 不適切取引損失</p> <p>当社四国支店高知営業所において、平成16年2月から平成22年8月にかけて、同支店長が独断で、架空のレンタル取引等を行うなどの不適切な経理処理が当連結会計年度において発覚し、これに伴う損失（69,484千円）を不適切取引損失として計上いたしました。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	126,018 千円
少数株主に係る包括利益	383 "
計	125,634 千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,203 千円
為替換算調整勘定	7,796 "
計	9,000 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,863	47	6	2,904

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

単元未満株式の買増請求による減少 6株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,111			8,970,111

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,904	125		3,029

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 125株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 526,755千円	現金及び預金勘定 1,125,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,900 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,652 "
担保に供している定期預金等 46,014 "	担保に供している定期預金等 42,108 "
現金及び現金同等物 429,840千円	現金及び現金同等物 1,032,715千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21,854</td> <td style="text-align: center;">13,937</td> <td style="text-align: center;">7,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	21,854	13,937	7,917	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21,854</td> <td style="text-align: center;">17,969</td> <td style="text-align: center;">3,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	21,854	17,969	3,885
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他	21,854	13,937	7,917														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
その他	21,854	17,969	3,885														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">4,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,885 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center;">7,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,032千円	1年超	3,885 "	計	7,917千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,650 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center;">3,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,234千円	1年超	1,650 "	計	3,885千円				
1年内	4,032千円																
1年超	3,885 "																
計	7,917千円																
1年内	2,234千円																
1年超	1,650 "																
計	3,885千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5,074 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,074千円	減価償却費相当額	5,074 "	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4,032 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,032千円	減価償却費相当額	4,032 "								
支払リース料	5,074千円																
減価償却費相当額	5,074 "																
支払リース料	4,032千円																
減価償却費相当額	4,032 "																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、販売管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	526,755	526,755	
(2)受取手形及び売掛金(*1)	1,225,720	1,225,720	
(3)完成工事未収入金(*1)	558,677	558,677	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,457	5,457	
(5)固定化営業債権(*1)	6,264	6,264	
(6)破産更生債権等(*1)	6,585	6,585	
資産計	2,329,461	2,329,461	
(1)支払手形及び買掛金	1,153,132	1,153,132	
(2)工事未払金	49,310	49,310	
(3)短期借入金	1,061,400	1,061,400	
(4)1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(5)1年内返済予定の長期借入金	371,440	371,440	
(6)社債	150,000	150,919	919
(7)長期借入金	1,217,760	1,213,816	3,943
負債計	4,053,042	4,050,018	3,024
デリバティブ取引(*2)	(16,554)	(23,984)	7,430

(\*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権及び(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。



負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,200

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	521,914			
受取手形及び売掛金	1,225,720			
完成工事未収入金	558,677			
合計	2,306,312			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にボーリング機器の製造販売事業及び独自工法による工事施工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、販売管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年一回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,125,477	1,125,477	
(2)受取手形及び売掛金(*1)	1,407,400	1,407,400	
(3)完成工事未収入金(*1)	476,120	476,120	
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,926	5,926	
(5)固定化営業債権(*1)	6,461	6,461	
(6)破産更生債権等(*1)	3,285	3,285	
資産計	3,024,671	3,024,671	
(1)支払手形及び買掛金	1,517,879	1,517,879	
(2)工事未払金	26,735	26,735	
(3)短期借入金	844,779	844,779	
(4)1年内償還予定の社債	50,000	50,000	
(5)1年内返済予定の長期借入金	433,480	433,480	
(6)社債	100,000	100,463	463
(7)長期借入金	1,090,280	1,094,686	4,406
負債計	4,063,153	4,068,023	4,869
デリバティブ取引(*2)	(19,365)	(24,571)	5,206

(\*1)これらの金額は、貸倒引当金控除後の金額によっております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 固定化営業債権及び(6) 破産更生債権等

これらについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,118,460			
受取手形及び売掛金	1,407,400			
完成工事未収入金	476,120			
合計	3,001,981			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	5,457	6,616	1,159
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,457	6,616	1,159
合計	5,457	6,616	1,159

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,328千円減損処理を行っております。  
 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損  
 処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と取得原価と  
 の乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種  
 財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	135		32

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	2,851	2,367	484
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,851	2,367	484
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,075	4,249	1,174
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	3,075	4,249	1,174
合計	5,926	6,616	690

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に評価しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	9,200		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	欧州ユーロ	473,387	166,000	454,265	19,121
	米ドル	50,453		53,020	2,567
	合計	523,840	166,000	507,286	16,554

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	400,000	310,000	7,430
	合計		400,000	310,000	7,430

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 欧州ユーロ	166,000		146,634	19,365
	合計	166,000		146,634	19,365

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	310,000	220,000	5,206
	合計		310,000	220,000	5,206

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度

## 1. 採用している退職給付制度の概要(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

従来、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度も設けておりましたが、法人税法の改正により同制度が平成24年3月末に廃止されることを鑑みて、当連結会計年度内において同制度を廃止し、退職一時金制度の原資のうち一部について中小企業退職金共済制度を利用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度(総合設立型)も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。なお、その制度に関する事項等は次のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	62,486	百万円
資産評価調整加算額	9,644	"
年金財政計算上の給付債務の額	104,869	"
差引額 + -	32,739	百万円

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.14 %

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,416百万円及び不足額15,324百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	661,628	千円
中小企業退職金共済の支給見込額	8,160	"
未積立退職給付債務(+)	653,468	千円
未認識数理計算上の差異	57,250	千円
退職給付引当金(+)	710,718	千円

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用	31,729	千円
利息費用	10,174	"
期待運用収益		"
数理計算上の差異の費用処理額	8,830	"
退職給付費用(+ + +)	33,073	千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年～12年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び一部の連結子会社は、調整年金である厚生年金基金制度(総合設立型)も採用しており、これについては日本産業機械工業厚生年金基金に加盟しております。なお、その制度に関する事項等は次のとおりであります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	71,359	百万円
資産評価調整加算額	10,900	"
年金財政計算上の給付債務の額	95,550	"
差引額 + -	13,291	百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.32 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円及び不足額951百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付債務	675,631	千円
中小企業退職金共済の支給見込額	15,271	"
未積立退職給付債務(+)	660,359	千円
未認識数理計算上の差異	48,446	千円
退職給付引当金(+)	708,805	千円

3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

勤務費用	31,975	千円
利息費用	9,102	"
期待運用収益	81	"
数理計算上の差異の費用処理額	8,214	"
退職給付費用(+ + +)	32,781	千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.39%
期待運用収益率	1.00%
数理計算上の差異の処理年数	8年～12年(従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 執行役員 9 従業員 35
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 152,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ~平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	138,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	138,000
権利確定後	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	394
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 執行役員 9 従業員 35
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 152,000株
付与日	平成17年6月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日 ~平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	138,000
付与(株)	
失効(株)	138,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	

(注)平成22年6月30日で権利行使期間が終了し全て失効しております。

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	394
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,314千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">373,043 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,028 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">289,191 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37,898 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">222,960 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">886,838 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,934,518千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,929,813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 4,366千円</p> <p>うち、「流動資産」計上額 2,910千円              うち、「固定資産」計上額 1,794 "              うち、「流動負債」計上額 339 "</p>	貸倒引当金	61,314千円	たな卸資産	373,043 "	賞与引当金	42,028 "	退職給付引当金	289,191 "	役員退職慰労引当金	37,898 "	減損損失累計額	222,960 "	繰越欠損金	886,838 "	その他	21,245 "	繰延税金資産小計	1,934,518千円	評価性引当額	1,929,813千円	繰延税金資産合計	4,705千円	貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	339千円	繰延税金負債合計	339千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">52,167千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">396,699 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,259 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">288,413 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,219 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">227,824 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">839,244 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,620 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,921,448千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,914,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,662千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)</td> <td style="text-align: right;">167千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 6,298千円</p> <p>うち、「流動資産」計上額 4,306千円              うち、「固定資産」計上額 2,356 "              うち、「流動負債」計上額 167 "              うち、「固定負債」計上額 196 "</p>	貸倒引当金	52,167千円	たな卸資産	396,699 "	賞与引当金	46,259 "	退職給付引当金	288,413 "	役員退職慰労引当金	40,219 "	減損損失累計額	227,824 "	繰越欠損金	839,244 "	その他	30,620 "	繰延税金資産小計	1,921,448千円	評価性引当額	1,914,785千円	繰延税金資産合計	6,662千円	貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	167千円	その他の有価証券評価差額金	196 "	繰延税金負債合計	364千円
貸倒引当金	61,314千円																																																						
たな卸資産	373,043 "																																																						
賞与引当金	42,028 "																																																						
退職給付引当金	289,191 "																																																						
役員退職慰労引当金	37,898 "																																																						
減損損失累計額	222,960 "																																																						
繰越欠損金	886,838 "																																																						
その他	21,245 "																																																						
繰延税金資産小計	1,934,518千円																																																						
評価性引当額	1,929,813千円																																																						
繰延税金資産合計	4,705千円																																																						
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	339千円																																																						
繰延税金負債合計	339千円																																																						
貸倒引当金	52,167千円																																																						
たな卸資産	396,699 "																																																						
賞与引当金	46,259 "																																																						
退職給付引当金	288,413 "																																																						
役員退職慰労引当金	40,219 "																																																						
減損損失累計額	227,824 "																																																						
繰越欠損金	839,244 "																																																						
その他	30,620 "																																																						
繰延税金資産小計	1,921,448千円																																																						
評価性引当額	1,914,785千円																																																						
繰延税金資産合計	6,662千円																																																						
貸倒引当金調整額(債権債務の相殺)	167千円																																																						
その他の有価証券評価差額金	196 "																																																						
繰延税金負債合計	364千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.31 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.10 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">25.12 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.78 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.78 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.46 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10 "	住民税均等割等	25.12 "	評価性引当額	23.78 "	その他	0.78 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.46 %																																						
法定実効税率	40.69 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.31 "																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10 "																																																						
住民税均等割等	25.12 "																																																						
評価性引当額	23.78 "																																																						
その他	0.78 "																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.46 %																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びボーリング機器関連の工場のアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,727千円
時の経過による調整額	131 "
期末残高	10,858千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、福岡県筑後市の九州工場予定地及び長野県諏訪郡原村の研究所予定地の遊休土地であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
466,584	2,565	464,018	382,665

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の減少額は、減価償却費であります。
3. 時価の算定方法  
 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

なお、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、遊休不動産であるためありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは当社のみが、将来の使用が見込まれない遊休不動産としての賃貸等不動産を有しております。

その主なものは、福岡県筑後市の九州工場予定地の遊休土地であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
464,018	164,007	300,010	309,213

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、長野県諏訪郡原村の研究所予定地の売却 61,707千円

福岡県筑後市の九州工場予定地の減損処理 100,000千円

3. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

なお、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、遊休不動産であるためありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ボーリング 機器関連事業 (千円)	工事施工 関連事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,575,981	2,500,969	6,076,951		6,076,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,286	320	22,606	(22,606)	
計	3,598,268	2,501,289	6,099,558	(22,606)	6,076,951
営業費用	3,581,357	2,565,598	6,146,955	(24,368)	6,122,587
営業利益又は 営業損失( )	16,910	64,308	47,397	1,762	45,635
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,906,186	1,981,362	6,887,548	309,877	7,197,426
減価償却費	37,845	106,432	144,277	(199)	144,077
資本的支出	36,587	188,754	225,342	(280)	225,062

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) ボーリング機器関連事業.....ボーリング機器の製造販売(ボーリングマシン、ポンプ、その他機械本体、部品、商品)、ボーリング機器のレンタル、メンテナンス及びホームウォーターシステム関連事業等

(2) 工事施工関連事業.....建設コンサルタント、地質調査、土木・地すべり工事、建築基礎工事、さく井、温泉工事、土壌汚染改良工事

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,437千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)及び管理部門に係わる資産等であり、ます。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。  
 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「工事施工関連事業」の売上高は122,702千円増加し、営業損失は12,574千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アフリカ地域	アジア地域	中南米地域	計
海外売上高(千円)	586,325	841,487	6,000	1,433,812
連結売上高(千円)				6,076,951
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	13.8	0.1	23.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アフリカ地域.....マリ、アルジェリア、ブルキナファソ、アンゴラ  
 (2) アジア地域.....中国、タジキスタン、カザフスタン、インドネシア、韓国  
 (3) 中南米地域.....ボリビア  
 3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への製品・商品売上高及び当社の本邦以外の国又は地域における完成工事高であります。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

#### (2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壌汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	ボーリング機 器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	4,162,197	2,529,505	6,691,703		6,691,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,214	133	10,347	10,347	
計	4,172,411	2,529,639	6,702,050	10,347	6,691,703
セグメント利益	221,269	73,665	294,935	1,530	296,466
セグメント資産	4,754,424	1,444,883	6,199,308	911,498	7,110,807
その他の項目					
減価償却費	43,237	111,527	154,764		154,764
減損損失(注) 3		4,230	4,230	102,707	106,937
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,330	7,502	35,833		35,833

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,530千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額911,498千円は、各セグメントに帰属しない全社資産961,058千円及び子会社株式の相殺消去 49,560千円であります。  
 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、会員権等)、遊休資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減損損失の調整額102,707千円は、セグメントに配分していない全社資産である福岡県筑後市の九州工場予定地の遊休土地等の減損損失であります。

#### (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,232,867	1,219,030	1,239,805	6,691,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北京阜泓興業貿易有限公司	1,219,030	ボーリング機器関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.53円	1株当たり純資産額	172.82円
1株当たり当期純損失金額	15.06円	1株当たり当期純利益金額	3.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,536,617	1,568,068
普通株式に係る純資産額(千円)	1,520,206	1,549,733
差額の内訳(千円) 少数株主持分	16,410	18,335
普通株式の発行済株式(千株)	8,970	8,970
普通株式の自己株式(千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	8,967	8,967

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	135,018	29,277
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	135,018	29,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鉦研工業株	鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成21年 3月30日	200,000	150,000(50,000)	1.16	無担保社債	平成26年 3月28日
合計			200,000	150,000 (50,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,061,400	844,779	2.198	
1年以内に返済予定の長期借入金	371,440	433,480	2.801	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,217,760	1,090,280	2.764	平成24年4月25日 ~ 平成28年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,650,600	2,368,539		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
433,480	399,280	199,680	57,840

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,268,256	1,432,118	1,776,100	2,215,227
税金等調整前 四半期純利益金額又 は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	161,625	125,073	161,462	182,440
四半期純利益金額 又は四半期純損失金 額( ) (千円)	166,762	128,514	147,187	177,365
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	18.60	14.33	16.41	19.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5 271,916	5 882,956
受取手形	5 275,579	5 394,469
売掛金	868,798	930,988
完成工事未収入金	473,116	436,749
商品及び製品	1,403,358	1,195,122
仕掛品	197,069	2 206,211
未成工事支出金	1 147,928	1 50,870
原材料及び貯蔵品	293,397	330,816
前渡金	113,016	72,027
前払費用	24,755	24,694
立替金	3 119,041	3 64,140
仮払金	73,089	30,188
その他	5,793	832
貸倒引当金	12,000	12,000
流動資産合計	4,254,860	4,608,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	5 1,681,705	5 1,688,554
減価償却累計額	1,366,749	1,392,312
建物(純額)	314,956	296,242
構築物	5 228,860	5 228,860
減価償却累計額	221,655	223,078
構築物(純額)	7,205	5,781
機械及び装置	5 1,543,723	5 1,547,258
減価償却累計額	1,145,490	1,220,699
機械及び装置(純額)	398,233	326,559
車両運搬具	81,336	43,132
減価償却累計額	51,630	33,449
車両運搬具(純額)	29,705	9,682
工具、器具及び備品	172,535	180,053
減価償却累計額	164,385	169,796
工具、器具及び備品(純額)	8,150	10,257
土地	4, 5 1,513,273	4, 5 1,351,566
建設仮勘定	44,179	-
有形固定資産合計	2,315,703	2,000,089

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	5,757	5,757
その他	1,222	1,082
無形固定資産合計	6,980	6,840
投資その他の資産		
投資有価証券	11,567	2,851
関係会社株式	49,560	49,560
出資金	1,160	1,060
関係会社長期貸付金	340,000	300,000
固定化営業債権	123,413	106,962
破産更生債権等	53,658	38,648
会員権	7,000	7,000
その他	64,727	62,683
貸倒引当金	480,647	412,264
投資その他の資産合計	170,439	156,501
固定資産合計	2,493,124	2,163,430
資産合計	6,747,984	6,771,498

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	801,722	1,183,972
買掛金	224,322	279,924
工事未払金	23,855	18,135
短期借入金	<sup>5</sup> 1,061,400	<sup>5</sup> 844,779
1年内返済予定の長期借入金	<sup>5</sup> 371,440	<sup>5</sup> 433,480
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	6,313	18,481
未払費用	210,052	161,837
未払法人税等	23,188	24,066
未払消費税等	17,749	16,201
前受金	4,739	15,544
未成工事受入金	57,500	-
預り金	20,952	18,239
前受収益	4,635	3,513
賞与引当金	84,885	96,938
工事損失引当金	<sup>1</sup> 4,000	-
受注損失引当金	-	<sup>2</sup> 4,700
営業外支払手形	<sup>3</sup> 116,068	<sup>3</sup> 45,661
その他	5,551	19,365
流動負債合計	3,088,375	3,234,840
<b>固定負債</b>		
社債	150,000	100,000
長期借入金	<sup>5</sup> 1,217,760	<sup>5</sup> 1,090,280
繰延税金負債	-	196
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 202,703	<sup>4</sup> 202,703
退職給付引当金	710,718	708,805
役員退職慰労引当金	67,908	72,188
資産除去債務	-	10,858
その他	11,002	-
固定負債合計	2,360,091	2,185,032
負債合計	5,448,467	5,419,873

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,846,297	1,846,297
資本剰余金		
資本準備金	648,400	648,400
その他資本剰余金	1,039,543	1,039,543
資本剰余金合計	1,687,943	1,687,943
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,370,445	2,318,602
利益剰余金合計	2,370,445	2,318,602
自己株式	1,220	1,243
株主資本合計	1,162,574	1,214,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	287
土地再評価差額金	4 136,943	4 136,943
評価・換算差額等合計	136,943	137,230
純資産合計	1,299,517	1,351,624
負債純資産合計	6,747,984	6,771,498

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,257,882	3,014,895
商品売上高	<sup>1</sup> 1,326,154	<sup>1</sup> 1,076,012
完成工事高	1,665,707	1,779,512
売上高合計	5,249,744	5,870,421
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,148,736	1,031,134
当期製品製造原価	<sup>15</sup> 2,002,759	<sup>15</sup> 2,399,382
合計	3,151,495	3,430,517
製品他勘定振替高	<sup>2</sup> 344,922	<sup>2</sup> 355,503
製品期末たな卸高	1,031,134	783,426
受注損失引当金繰入額	-	<sup>7</sup> 18,800
原材料評価損	2,468	2,865
製品売上原価	1,777,906	2,313,251
商品期首たな卸高	406,685	372,223
当期商品仕入高	<sup>3</sup> 1,582,182	<sup>3</sup> 1,662,809
合計	1,988,868	2,035,033
商品他勘定振替高	<sup>4</sup> 713,116	<sup>4</sup> 903,162
商品期末たな卸高	372,223	411,695
商品売上原価	<sup>5</sup> 903,529	<sup>5</sup> 720,175
完成工事原価	<sup>6, 15</sup> 1,499,797	<sup>6, 15</sup> 1,476,413
売上原価合計	4,181,232	4,509,839
<b>売上総利益</b>	1,068,511	1,360,581
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	59,710	55,172
給料及び手当	503,321	469,141
賞与引当金繰入額	45,207	50,840
法定福利費	92,976	87,094
退職給付費用	18,211	17,775
役員退職慰労引当金繰入額	8,780	8,780
旅費及び交通費	67,847	59,596
支払手数料	91,530	101,277
貸倒引当金繰入額	13,390	-
賃借料	98,382	95,608
減価償却費	19,323	16,987
その他	<sup>15</sup> 158,096	<sup>15</sup> 136,539
販売費及び一般管理費合計	1,176,777	1,098,813
営業利益又は営業損失( )	108,266	261,767



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,203	2,058
受取配当金	102	292
受取賃貸料	8 1,823	8 3,130
違約金収入	2,940	8,640
受取保険金	4,749	500
受取手数料	8 1,391	2,024
受取補償金	-	10,000
その他	4,878	5,652
営業外収益合計	18,087	32,298
<b>営業外費用</b>		
支払利息	63,869	66,544
社債利息	2,320	2,171
支払手数料	2,417	1,500
為替差損	18,487	32,741
その他	6,076	5,160
営業外費用合計	93,172	108,119
経常利益又は経常損失( )	183,350	185,945
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,980	57,212
賞与引当金戻入額	-	1,785
固定資産売却益	9 3,499	9 3,970
子会社清算益	-	10,314
特別利益合計	6,480	73,283
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	10 137
固定資産除却損	11 429	11 57
減損損失	-	12 102,707
投資有価証券評価損	1,328	-
子会社株式評価損	50	-
臨時損失	-	13 17,520
不適切取引損失	-	14 69,484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,878
特別損失合計	1,807	193,786
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	178,677	65,443
法人税、住民税及び事業税	17,000	13,600
法人税等合計	17,000	13,600
当期純利益又は当期純損失( )	195,677	51,843

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
原材料期首たな卸高		198,709		166,895	
当期材料仕入高		365,666		421,136	
他勘定受入高	2	639,479		792,228	
計		1,203,855		1,380,261	
他勘定振替高	3	1,371		272	
原材料期末たな卸高	5	169,364		181,915	
当期材料費		1,033,119	54.8	1,198,072	56.0
外注加工費					
当期外注加工費		384,345	20.4	476,555	22.3
労務費					
給料手当		253,012		250,443	
退職給付費用		9,462		10,025	
その他		70,568		78,273	
当期労務費		333,043	17.7	338,742	15.8
経費					
工場消耗品費		13,262		14,679	
減価償却費		19,670		27,011	
その他		101,747		84,317	
当期経費		134,680	7.1	126,008	5.9
当期総製造費用		1,885,188	100.0	2,139,379	100.0
仕掛品期首たな卸高		155,587		197,069	
他勘定受入高	4	159,052		283,244	
計		2,199,828		2,619,693	
仕掛品期末たな卸高		197,069		220,311	
当期製品製造原価		2,002,759		2,399,382	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 2 商品からの受入高であります。 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工事材料費への振替高 328千円 製造経費への振替高 1,043 計 1,371 4 製品からの受入高であります。 5 収益性の低下による簿価切下額2,468千円を控除前 の金額であります。	1 原価計算の方法 同左 2 同左 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工事材料費への振替高 464千円 製造経費への振替高 192 計 272 4 同左 5 収益性の低下による簿価切下額2,865千円を控除前 の金額であります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		232,131	15.2	241,931	17.5
外注費		594,278	38.9	530,208	38.3
経費 (うち人件費)	2	699,850 (283,847)	45.9 (18.6)	611,216 (270,753)	44.2 (19.6)
当期総工事費用		1,526,259	100.0	1,383,355	100.0
未成工事支出金期首たな卸 高		140,465		166,928	
計		1,666,725		1,550,284	
工事損失引当金戻入額				3,000	
未成工事支出金期末たな卸 高		166,928		70,870	
当期完成工事原価		1,499,797		1,476,413	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 退職給付費用5,399千円が含まれております。	2 退職給付費用4,980千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,846,297	1,846,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,846,297	1,846,297
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	648,400	648,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	648,400	648,400
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,039,543	1,039,543
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,039,543	1,039,543
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,687,943	1,687,943
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,687,943	1,687,943
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,174,768	2,370,445
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	195,677	51,843
当期変動額合計	195,677	51,843
当期末残高	2,370,445	2,318,602
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,174,768	2,370,445
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	195,677	51,843
当期変動額合計	195,677	51,843
当期末残高	2,370,445	2,318,602
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,206	1,220
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の取得	16	22
当期変動額合計	14	22
当期末残高	1,220	1,243

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,358,266	1,162,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	195,677	51,843
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	16	22
当期変動額合計	195,692	51,820
当期末残高	1,162,574	1,214,394
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	932	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	287
当期変動額合計	932	287
当期末残高	-	287
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	136,943	136,943
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	136,943	136,943
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	136,011	136,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	287
当期変動額合計	932	287
当期末残高	136,943	137,230
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,494,277	1,299,517
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	195,677	51,843
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	16	22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	932	287
当期変動額合計	194,760	52,107
当期末残高	1,299,517	1,351,624

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、商品 先入先出法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品、未成工事支出金 個別法 (4) 貯蔵品 個別法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品、未成工事支出金 同左 (4) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～10年 但し、工専用機械については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左  (4) 長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約(工事契約は含まない)の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上することとしております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異は翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は6,113千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年～12年)による按分額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>



	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度から着手した工事契約から、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用してしております。</p> <p>これにより、売上高は122,702千円、売上総利益は12,574千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ12,574千円減少しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>当社が行っている金利スワップは、金利変換の対象となる借入金につきヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金と同一であるため、特例処理を採用してまいります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....金利スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象.....金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金及び外貨建金銭債権債務</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(3) ヘッジ方針                      金利スワップ取引については、金利変動リスクによる支払利息の変動を減殺する目的で行っております。                      また、為替予約取引については、外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で行っております。                      なお、為替予約取引では投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップ取引におけるヘッジ手段とヘッジ対象について、(想定)元本、利息の受払条件、契約期間の重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。                      また、為替予約取引については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ726千円減少し、税引前当期純利益は4,605千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当事業年度において総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「仮払金」は、17,464千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金                      損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金19,000千円を相殺して表示しております。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。                      立替金 116,665千円                      営業外支払手形 116,068 "</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。                      なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                      再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。                      再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 324,337千円                      帳簿価額との差額</p> <p>5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。                      (1)担保に供している資産                      定期預金 19,500千円 ( 千円)                      別段預金 26,514 " ( " )                      受取手形 95,342 " ( " )                      建物 283,977 " ( 273,011 " )                      構築物 5,703 " ( 5,703 " )                      機械及び装置 18,234 " ( 18,234 " )                      土地 1,498,220 " (1,012,540 " )                      計 1,947,493千円(1,309,489千円)</p> <p>(2)上記に対応する債務                      短期借入金 159,500千円( 千円)                      1年内返済予定の長期借入金 285,000 " ( 75,000 " )                      長期借入金 686,250 " ( 206,250 " )                      計 1,130,750千円( 281,250千円)                      上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>1 たな卸資産及び工事損失引当金                      損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金20,000千円を相殺して表示しております。</p> <p>2 たな卸資産及び受注損失引当金                      損失の発生が見込まれる機械販売契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金14,100千円を相殺して表示しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次のとおりであります。                      立替金 62,277千円                      営業外支払手形 45,661 "</p> <p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。                      なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                      再評価の方法                      土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める相続税路線価格により算出しております。                      再評価を行った年月日 平成14年3月31日                      再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の 260,978千円                      帳簿価額との差額</p> <p>5 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。                      (1)担保に供している資産                      定期預金 19,500千円 ( 千円)                      別段預金 22,608 " ( " )                      受取手形 100,501 " ( " )                      建物 261,936 " ( 252,210 " )                      構築物 4,490 " ( 4,490 " )                      機械及び装置 20,145 " ( 20,145 " )                      土地 1,336,513 " (1,012,540 " )                      計 1,765,696千円(1,289,386千円)</p> <p>(2)上記に対応する債務                      短期借入金 343,500千円( 千円)                      1年内返済予定の長期借入金 219,000 " ( 75,000 " )                      長期借入金 853,250 " ( 491,250 " )                      計 1,415,750千円( 566,250千円)                      上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
6 受取手形割引高 150,030千円 7 財務制限条項 当該条項が付されている借入金は、当事業年度末において全額弁済済みであります。	6 受取手形割引高 177,190千円 7

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 商品売上高には、レンタル収入159,833千円が含まれております。	1 商品売上高には、レンタル収入51,302千円が含まれております。
2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
仕掛品への振替高 159,052千円	仕掛品への振替高 283,244千円
機械及び装置への振替高 98,702 "	機械及び装置への振替高 10,301 "
貯蔵品への振替高 43,592 "	貯蔵品への振替高 4,657 "
製造経費への振替高 6,084 "	製造経費への振替高 1,813 "
工事経費への振替高 37,355 "	工事経費への振替高 49,949 "
その他への振替高 135 "	その他への振替高 5,536 "
計 344,922千円	計 355,503千円
3 当期商品仕入高には、レンタル原価116,491千円が含まれております。	3 当期商品仕入高には、レンタル原価36,522千円が含まれております。
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
原材料への振替高 639,479千円	原材料への振替高 792,228千円
機械及び装置への振替高 8,430 "	機械及び装置への振替高 19,016 "
工具、器具及び備品への振替高 640 "	貯蔵品への振替高 78,607 "
貯蔵品への振替高 6,701 "	製造経費への振替高 1,559 "
製造経費への振替高 2,660 "	工事経費への振替高 11,750 "
工事経費への振替高 55,204 "	計 903,162千円
計 713,116千円	
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 98,749千円	売上原価 81,393千円
6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 23,000千円	6 売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額 3,000千円
7	7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 18,800千円
8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社よりの受取賃貸料 1,200千円	関係会社からの受取賃貸料 1,200千円
関係会社よりの受取手数料 1,391 "	
9 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	9 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 3,499千円	機械及び装置 275千円
	車両運搬具 3,589 "
	工具、器具及び備品 105 "
	計 3,970千円
10	10 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	車両運搬具 137千円
11 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	11 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
機械及び装置 346千円	機械及び装置 0千円
工具、器具及び備品 83 "	工具、器具及び備品 57 "
計 429千円	計 57千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,863	47	6	2,904

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

単元未満株式の買増請求による減少 6株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,904	125		3,029

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 125株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,854</td> <td style="text-align: center;">13,937</td> <td style="text-align: center;">7,917</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	21,854	13,937	7,917	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,854</td> <td style="text-align: center;">17,969</td> <td style="text-align: center;">3,885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	21,854	17,969	3,885
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	21,854	13,937	7,917														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	21,854	17,969	3,885														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">4,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3,885 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,032千円	1年超	3,885 "	合 計	7,917千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,650 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">3,885千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,234千円	1年超	1,650 "	合 計	3,885千円				
1年内	4,032千円																
1年超	3,885 "																
合 計	7,917千円																
1年内	2,234千円																
1年超	1,650 "																
合 計	3,885千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4,523 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,523千円	減価償却費相当額	4,523 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4,032 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,032千円	減価償却費相当額	4,032 "								
支払リース料	4,523千円																
減価償却費相当額	4,523 "																
支払リース料	4,032千円																
減価償却費相当額	4,032 "																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,560千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,560千円、関連会社株式 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,539 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">187,353 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">373,043 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">289,191 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,631 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">222,960 "</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">200,613 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">671,528 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,973 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,834 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,834 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	34,539 千円	貸倒引当金	187,353 "	たな卸資産	373,043 "	退職給付引当金	289,191 "	役員退職慰労引当金	27,631 "	減損損失累計額	222,960 "	子会社株式	200,613 "	繰越欠損金	671,528 "	その他	19,973 "	繰延税金資産小計	2,026,834 千円	評価性引当額	2,026,834 千円	繰延税金資産合計	千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,444 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161,856 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">396,699 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">288,413 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,373 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">226,102 "</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">200,613 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">627,509 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,210 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,222 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,222 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">196 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196 千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金負債純額 196 千円</p> <p>うち、「固定負債」計上額 196 千円</p>	賞与引当金	39,444 千円	貸倒引当金	161,856 "	たな卸資産	396,699 "	退職給付引当金	288,413 "	役員退職慰労引当金	29,373 "	減損損失累計額	226,102 "	子会社株式	200,613 "	繰越欠損金	627,509 "	その他	28,210 "	繰延税金資産小計	1,998,222 千円	評価性引当額	1,998,222 千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	196 千円	繰延税金負債合計	196 千円
賞与引当金	34,539 千円																																																				
貸倒引当金	187,353 "																																																				
たな卸資産	373,043 "																																																				
退職給付引当金	289,191 "																																																				
役員退職慰労引当金	27,631 "																																																				
減損損失累計額	222,960 "																																																				
子会社株式	200,613 "																																																				
繰越欠損金	671,528 "																																																				
その他	19,973 "																																																				
繰延税金資産小計	2,026,834 千円																																																				
評価性引当額	2,026,834 千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
賞与引当金	39,444 千円																																																				
貸倒引当金	161,856 "																																																				
たな卸資産	396,699 "																																																				
退職給付引当金	288,413 "																																																				
役員退職慰労引当金	29,373 "																																																				
減損損失累計額	226,102 "																																																				
子会社株式	200,613 "																																																				
繰越欠損金	627,509 "																																																				
その他	28,210 "																																																				
繰延税金資産小計	1,998,222 千円																																																				
評価性引当額	1,998,222 千円																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																				
その他有価証券評価差額金	196 千円																																																				
繰延税金負債合計	196 千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.05 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.78 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43.72 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.78 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.05 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07 "	住民税均等割等	20.78 "	評価性引当額	43.72 "	その他	0.05 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.78 %																																				
法定実効税率	40.69 %																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.05 "																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07 "																																																				
住民税均等割等	20.78 "																																																				
評価性引当額	43.72 "																																																				
その他	0.05 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.78 %																																																				

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びボーリング機器関連の工場のアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.397%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,727千円
時の経過による調整額	131 "
期末残高	10,858千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	144.92円	1株当たり純資産額	150.73円
1株当たり当期純損失金額	21.82円	1株当たり当期純利益金額	5.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,299,517	1,351,624
普通株式に係る純資産額(千円)	1,299,517	1,351,624
普通株式の発行済株式(千株)	8,970	8,970
普通株式の自己株式(千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	8,967	8,967

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	195,677	51,843
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	195,677	51,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,967	8,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 138,000株 新株予約数 1,380個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	其他有価証券	イオン北海道(株)	8,800	2,851
計			8,800	2,851

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,681,705	6,848		1,688,554	1,392,312	25,562	296,242
構築物	228,860			228,860	223,078	1,423	5,781
機械及び装置	1,543,723	32,017	28,482	1,547,258	1,220,699	100,966	326,559
車両運搬具	81,336		38,204	43,132	33,449	14,330	9,682
工具、器具及び備品	172,535	11,080	3,562	180,053	169,796	8,745	10,257
土地	1,513,273		161,707 (102,707)	1,351,566			1,351,566
建設仮勘定	44,179		44,179				
有形固定資産計	5,265,615	49,946	276,136 (102,707)	5,039,426	3,039,336	151,029	2,000,089
無形固定資産							
電話加入権				5,757			5,757
その他				2,894	1,811	417	1,082
無形固定資産計				8,651	1,811	417	6,840

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	資産除去債務(本社賃貸ビル原状回復費用)	6,848千円
機械及び装置	パイプロヘッド試験装置1台	10,301千円
	コントロールボーリングマシン(FSC-100)追加費用及びDGW計測装置1台	19,016千円
工具、器具及び備品	KZ800BテストベースA'ssy1組	3,665千円
	製品製作用金型5個及び木型2個	3,211千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	低騒音パーカッションドリルSRPD-100N21台	20,499千円
車両運搬具	海外工事現場用車両17台(三菱ピックアップ他)	38,204千円
建設仮勘定	コントロールボーリングマシン関係機材購入前渡金	44,179千円
土地	長野県諏訪郡原村研究所用地	59,000千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	492,647	16,022	11,729	72,676	424,264
賞与引当金	84,885	96,938	83,099	1,785	96,938
工事損失引当金	4,000			4,000	
受注損失引当金		4,700			4,700
役員退職慰労引当金	67,908	8,780	4,500		72,188

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12,000千円及び過年度個別引当分の回収によるもの60,676千円であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積りの見直しに伴う減少額3,000千円及び未成工事支出金との相殺表示分1,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,489
預金	
当座預金	34,696
普通預金	798,942
定期預金	19,500
別段預金	24,027
郵便貯金	301
計	877,467
合計	882,956

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)熊谷組	32,207
東京センチュリーリース(株)	29,064
(株)ワキタ	22,759
日特建設(株)	20,158
(株)キナン	13,898
その他(注)	276,380
合計	394,469

(注) 共伸機電工業(株)他140社

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	59,380
平成23年5月満期	68,527
平成23年6月満期	148,399
平成23年7月満期	80,646
平成23年8月満期	27,305
平成23年9月満期	10,210
合計	394,469

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北京阜泓興業貿易有限公司	595,140
小野田ケミコ(株)	60,171
MAEDA NISHIMATSU JOINT VENTURE	45,062
(株)ヨネイ	31,323
住友商事(株)	14,188
その他(注)	185,102
合計	930,988

(注) 日立造船(株)他418社

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
868,798	4,232,954	4,170,765	930,988	81.8	77.6

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。  
 2. 当期回収高には、固定化営業債権等への振替高も含まれております。

完成工事未収入金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ブルキナファソ共和国	124,903
大成建設(株)	97,609
筑後市	82,861
(株)熊谷組	24,128
国際航業(株)	17,850
その他(注)	89,395
合計	436,749

(注) 呉市他25社

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
473,116	1,833,068	1,869,435	436,749	81.1	90.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
買入部品	300,024
アロービット	53,123
スリーコンビット	33,218
ミレニアムハンマ	19,098
中古機	5,282
その他	947
計	411,695
製品	
機械本体	
ボーリングマシン	69,483
ポンプ	34,041
その他	21,166
部品	
補用部品	356,062
一般部品	184,766
ボーリングロッド	117,906
計	783,426
合計	1,195,122

仕掛品

区分	金額(千円)
機械本体	
ボーリングマシン	122,763
ポンプ	17,693
その他	14,211
部品	
補用部品	29,113
ボーリングロッド	11,339
一般部品	11,089
合計	206,211

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
147,928	1,379,355	1,476,413	50,870

期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	5,662
外注費	34,258
経費	10,950
(うち人件費)	(6,215)
合計	50,870

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
パイプ材	128,972
補助材料	42,275
鋼材	7,802
計	179,050
貯蔵品	
掘削用具類	150,791
梱包資材	553
消耗工具類	420
計	151,765
合計	330,816

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上野興業(株)	101,806
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	64,984
(株)タンガロイ	51,976
日立建機(株)	46,531
(株)宮下製作所	43,675
その他(注)	874,998
合計	1,183,972

(注) (株)三尾製作所他267社

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	266,085
平成23年5月満期	288,797
平成23年6月満期	207,420
平成23年7月満期	275,465
平成23年8月満期	146,202
合計	1,183,972

買掛金

相手先	金額(千円)
明昭(株)	46,738
保工業(株)	15,698
上野興業(株)	15,386
山崎マシーナリー(株)	14,608
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	14,532
その他(注)	172,961
合計	279,924

(注) 日立建機(株)他241社

工事未払金

相手先	金額(千円)
おかもとポンプ(株)	2,131
千秋ボーリング(株)	1,522
(株)四国ボーリング工業	1,474
(株)新日本ジオテクノス	1,381
大和実業(有)	1,050
その他(注)	10,575
合計	18,135

(注) (有)アキ建設他39社

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	282,779
みずほ信託銀行(株)	200,000
(株)商工組合中央金庫	130,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)三井住友銀行	32,000
合計	844,779

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	144,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)日本政策投資銀行	75,000
(株)商工組合中央金庫	66,480
(株)三井住友銀行	58,000
合計	433,480

1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	50,000
合計	50,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

営業外支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
構造工事(株)	45,661
合計	45,661

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	14,653
平成23年5月満期	12,385
平成23年6月満期	11,463
平成23年7月満期	7,158
合計	45,661

社債

区分	金額(千円)
鉦研工業株式会社第1回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	100,000
合計	100,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	362,000
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000
(株)三井住友銀行	192,000
(株)商工組合中央金庫	185,030
(株)日本政策投資銀行	131,250
合計	1,090,280

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	675,631
未認識数理計算上の差異	48,446
中小企業退職金共済の支給見込額	15,271
合計	708,805

(3) 【その他】

訴訟事件 (Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd.)

当社は、Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd. (オーストラリア法人) を被告として、平成21年7月24日、東京地方裁判所に損害賠償を請求する訴訟を提起いたしました。訴訟の内容等は次のとおりであります。

1. 訴訟提起の相手方

(1) 名称 Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd.

(2) 住所 136 Daws Road Melrose Park SA5039 Australia

2. 訴訟の原因および提起に至った経緯

Sandvik Mining and Construction Adelaide Ltd. は、平成12年2月24日付OEM契約に基づき、掘削に使用するハンマー本体、ビットおよび関連製品を当社に供給する義務を負っているところ、同社がこれら製品の供給を一方向的に停止したことにより、当社に損害が発生したことから、債務不履行に基づく損害賠償請求訴訟を提起したものであります。

3. 訴訟の内容および請求額

(1) 訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

(2) 請求額 1億4,071万9,221円

4. 今後の見通し

本件につきましては、現在公判中であります。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.koken-boring.co.jp">http://www.koken-boring.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書

平成22年6月22日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月9日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成22年6月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書  
平成22年11月5日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書  
平成23年4月20日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

鉦研工業株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉦研工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鉦研工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

鉦研工業株式会社  
取締役会御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土井英雄印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福井聡印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

鉦研工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉦研工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉦研工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。